

【メールマガジン～近畿運輸局公共交通だより】

2022年3月11日配信（No. 78号）

本メールは、公共交通政策全般について皆様に広く関心を持って頂くため、国土交通省総合政策局交通政策課が作成した全国の情報に、近畿運輸局において主に近畿地方の情報を加えて編集し、情報発信するものです。

☆☆☆ご意見・情報がありましたら、以下までお寄せ下さい。☆☆☆

★★★ご意見や情報、メールアドレスの変更はこちらへ★★★

kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp

なお、本メールの配信停止を希望される方は、上記アドレスまで「配信停止」と記入のうえお知らせください。また、本メールは出典を明記のうえで、関係者の方々に回覧・転送していただいても結構です。

※関係団体の皆様におかれましては、関係交通事業者あてに転送くださると幸いです。

平素より、当メールマガジンをご愛読いただきありがとうございます。
今回は以下のラインナップでお送りいたします。



地域公共交通シンポジウム in 十勝
～十勝における新たなモビリティ等の取組～

(北海道運輸局)



バスや鉄道で旅するひがし北海道交通ネットワークについて

(北海道運輸局)



令和3年度 地域公共交通活性化シンポジウム in 関西」をオンラインで開催しました

(近畿運輸局)



今治市地域旅客運送サービス継続実施計画」を認定しました。

(四国運輸局)



「SDGs の実現に向けた公共交通の利用促進

令和3年度地域公共交通シンポジウム in 沖縄」を開催しました。

(沖縄総合事務局)



(一財) 地域公共交通総合研究所 シリーズ・セミナー (第3回) を開催します

(一般財団法人 地域公共交通総合研究所)

<掲示板>

☆ 地域公共交通支援センターについて

☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」について

地域公共交通シンポジウム in 十勝 ～十勝における新たなモビリティ等の取組～

(北海道運輸局)

急速な人口減少、高齢化が進展する北海道においては、地域の活力を維持するため、利用者が使いやすく、持続可能な地域公共交通体系の構築が求められています。こうした中、近年、北海道十勝地域では、MaaS や自動運転の実証事業、さらにスーパーシティ構想の提案など、新たな交通等の取組が多く行われております。

そこで北海道運輸局では、十勝地域での取組事例の紹介及び学識経験者を交えたパネルディスカッションを行うことにより、十勝地域における今後の公共交通の可能性について探るとともに、他地域における持続可能な公共交通を構築するためのヒントを皆様とともに考える機会となるよう、令和4年2月14日(月)にオンライン配信にてシンポジウムを開催しました。北海道だけではなく全国の自治体、交通事業者などさまざまな業界から、約300名もの多くの方々にお申し込みをいただきました。

まず、北海道経済連合会政策局局长 柳川雅昭氏による「2050北海道ビジョンと十勝について」と題した講演をしていただき、続いて十勝エリアでMaaS や公共交通のデジタル化に取り組まれている先進的な事業者・自治体の皆様方から、それぞれの取組をご紹介いただきました。

さらに、「ITを活用した街づくりと交通」をテーマに、福島大学の吉田樹准教授をコーディネーターに迎えてパネルディスカッションを行いました。十勝バス(株)代表取締役社長 野村文吾氏、こばとハイヤー(株)代表取締役社長 小林義幸氏に加え、事例発表に引き続き、帯広トヨペット(株)代表取締役社長 若林剛氏、北海道拓殖バス(株)業務部部长 小森明仁氏、更別村企画政策課課長補佐 今野雅裕氏、上士幌町ICT推進室室長 梶達氏の6名のパネリストにより、活発な意見交換が行われました。

○シンポジウムの開催概要及び資料は、北海道運輸局 HP に掲載しております。

https://wwwtb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyoukoutsuu/shinpojiumu_040214.html

プログラム

- ・講演「2050北海道ビジョンと十勝について」
北海道経済連合会 政策局 局長 柳川 雅昭 氏
- ・事例発表①「十勝バスが考える真の生活 MaaS」
十勝バス株式会社 事業本部 取締役事業本部長 長沢 敏彦 氏
- ・事例発表②「先進安全自動車普及と公共交通利便性向上による抜本的な高齢者の交通事故減少プロジェクト～生活 MaaS 実装に向けて～」
帯広トヨペット株式会社 代表取締役社長 若林 剛 氏
- ・事例発表③「拓殖バスにおける ICT 導入・データ活用」
北海道拓殖バス株式会社 業務部 部長 小森 明仁 氏
- ・事例発表④「芽室町 MaaS 事業『めむろコミ☆タク』について」
芽室町 政策推進課 課長 石田 哲 氏
- ・事例発表⑤「更別村のデジタル化について」
更別村 企画政策課 課長補佐 今野 雅裕 氏

・事例発表⑥「上士幌 MaaS プロジェクトの取り組み」

上士幌町 ICT 推進室 室長 梶 達 氏

・パネルディスカッション 「IT を活用した街づくりと交通」

<コーディネーター> 福島大学 人文社会学群 経済経営学類 准教授 吉田 樹 氏

<パネリスト> 十勝バス株式会社 代表取締役社長 野村 文吾 氏

(同掲) 若林 剛 氏

(同掲) 小森 明仁 氏

こばとハイヤー株式会社 代表取締役社長 小林 義幸 氏

(同掲) 今野 雅裕 氏

(同掲) 梶 達 氏

◆講演

北海道経済連合会 政策局

局長 柳川 雅昭 氏



◆事例発表①

十勝バス株式会社 事業本部

取締役事業本部長 長沢 敏彦 氏



◆事例発表②

帯広トヨペット株式会社

代表取締役社長 若林 剛 氏



事例発表③

北海道拓殖バス株式会社 業務部

部長 小森 明仁 氏



◆事例発表④

芽室町 政策推進課
課長 石田 哲 氏



◆事例発表⑤

更別村 企画政策課
課長補佐 今野 雅裕 氏



◆事例発表⑥

上士幌町 ICT 推進室
室長 梶 達 氏



◆パネルディスカッション

<コーディネーター>

福島大学 人文社会学群 経済経営学類
准教授 吉田 樹 氏



<パネリスト>



バスや鉄道で旅するひがし北海道交通ネットワークについて

(北海道運輸局)

広大な北海道ではレンタカーを使った観光が多いですが、運転が苦手な方や運転免許証を持っていない方もいらっしゃると思います。令和2年度に北海道運輸局が行った「北海道内空港民間委託を契機とした二次交通活性化に関する調査」によると公共交通のみでひがし北海道を移動する旅行者が約3割もいることがわかりました。ただし、この3割の旅行者はレンタカー利用の旅行者と比べて周遊観光が少ない傾向にあるため、周遊観光を促進し滞在日数を増やしてもらうための整備が課題とされています。

そこで北海道運輸局はひがし北海道のバス事業者7社とひがし北海道エリアの空港連絡バス、都市間バス、観光利用の多い路線バスの路線案内、予約・購入・決済、チケットレス乗車を一括して行えるWEBサイトを作成しました。このWEBサイトではひがし北海道の公共交通ネットワークがイメージしやすく、公共交通（乗合バス）が探しやすく、スマートフォンで予約・決済・提示でバスに乗車可能となっています。

観光地の紹介もしておりますので、ぜひサイトをご確認ください。

サイト URL 「<https://travel.willer.co.jp/campaign/hokkaido/>」

公共交通で旅する
ひがし北海道
Eastern Hokkaido

レンタカーなしでも
バスと鉄道を乗り継いでゆったり自由旅

ひがし北海道交通ネットワークは、公共交通でお得に簡単に魅力あふれるひがし北海道の観光を多くの方に体験していただくためのサイトです。オンラインで各バス会社のご予約ができるのはもちろん各空港から鉄道などの公共交通を乗り継いで楽しめる快適な旅をご提案しています。

2022年1月～3月出発のバスを順次販売
詳しくはWILLERウェブサイトよりご確認ください!
<https://travel.willer.co.jp/campaign/hokkaido/>

自然・文化・グルメ・温泉など
お得に便利に
冬の北海道を楽しもう

空港からのアクセスが便利

全てのバスを
スマホで
決済

ひがし北海道の魅力を満喫！ おすすめモデルコース

ひがし北海道を満喫できるおすすめモデルコースを紹介します。

① 釧路空港から阿寒湖・摩周湖・川湯・網走を3日間で満喫するコース

② 女満別空港から3日間で北見・阿寒湖・アイヌコタン・釧路を楽しむコース

③ 中標津空港から根室・納沙布岬・釧路・帯広を4日間で楽しむコース

WILLER 株式会社
ご予約: 0570-200-770
お問合せ: 0570-666-447

2022年1月～3月出発のバスを順次販売
詳しくはWILLERウェブサイトよりご確認ください!
<https://travel.willer.co.jp/campaign/hokkaido/>

©2022 北海道運輸局

「令和3年度 地域公共交通活性化シンポジウム in 関西」をオンラインで開催しました (近畿運輸局)

近畿運輸局では、令和4年2月25日（金）に、「オンライン版 地域公共交通活性化シンポジウム in 関西 持続可能な地域公共交通～モビリティを考え共感できる人材こそがカギ～」を開催しました。

本格的な人口減少が進む中、地域の交通サービスの維持・確保が課題となっておりますが、さらに、一昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による外出抑制やテレワーク・オンライン会議の普及等により、地域公共交通はさらに厳しい状況に置かれています。今後も地域公共交通を維持していくためには、地域自らが主体となり、地域特性やニーズ等を把握し、交通政策を考え実践していくことが重要であると考え、『～モビリティを考え共感できる人材こそがカギ～』をテーマに実施いたしました。開催方法については、近畿2府2県においてまん延防止等重点措置の適用を受けていることから、昨年と同様に完全オンライン形式で開催しましたが、近畿管内だけではなく、全国の自治体・交通事業者などから約350名の方々にお申し込みいただきました。

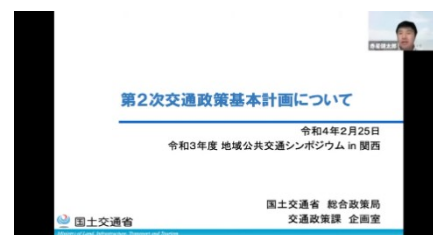


開会挨拶
近畿運輸局長 金井 昭彦

○制度説明

「第2次交通政策基本計画について」

国土交通省 総合政策局 交通政策課 企画室長 赤星 健太郎 氏
赤星室長からは、昨年5月に策定された「第2次交通政策基本計画」のポイントをご説明いただきました。その中で、交通データと人口分布や産業等の地域構造を組み合わせ可視化することで、的確に課題を把握することが可能であることをご説明いただき、また、実際にそのようなデータを利用し議論している場をご紹介いただきました。



国土交通省 赤星室長

○講演

「クロスセクター効果 ～公共交通における評価指標の重要性～」

一般社団法人グローバル交流推進機構 理事長 土井 勉 氏

地域公共交通の意義や役割の理解のためには、公共交通の利用者だけでなく、普段はマイカーを利用している人たちにも「自分事」として共感してもらうことが重要であり、そのためには公共交通には多様な役割があることと、この効果を定量的に把握し可視化することが必要とのご説明をいただきました。その手法として、地域公共交通の運行費用に係る財政支出（補助金等）と、仮に公共交通がなくなった場合にこれらの人々の移動を支えるための多様な行政分野別代替費用を比較することで、現在の補助金等の支出が効果的なものとなっているかを把握する「クロスセクター効果」算出についてご説明頂くとともに、政策判断に活用された自治体の算出事例等をご紹介いただきました。



グローバル交流推進機構 土井理事長

○事例紹介①

「橋本市の地域公共交通再編に向けた取り組み

～はしもと ONE TEAM 競合から協働へ～

橋本市生活交通ネットワーク協議会

橋本市 総合政策部 政策企画課 地域振興係 副主査 乾 沙也香 氏

地域公共交通網形成計画に基づき市内交通を再編し、費用の抑制と運賃収入の増加を実現した「橋本市生活交通ネットワーク協議会」の取り組み（令和2年度近畿運輸局地域公共交通優良団体表彰）についてご

講演いただきました。当初は、市民病院の移転や市町村合併によるコミュニティバス・病院無料バスの運行のため、既存の路線バスと競合してしまい、市事業費の増加・民業圧迫等の問題が生じていたため、その解決策として、コミュニティバスと路線バスの役割分担を明確にし、競合していた病院無料バスを路線バスに置き換えるなどの取組をご説明頂きました。施策の実施にあたっては市の財政状況が厳しいことを丁寧に説明することで理解をしていただいたこと等をご紹介いただきました。



和歌山県橋本市 乾 副主査

○事例紹介②

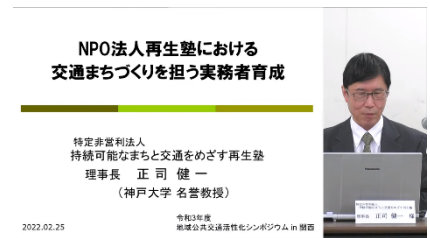
「NPO法人再生塾における交通まちづくりを担う実務者育成」

特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾

理事長 正司 健一 氏

まちづくりや交通課題の解決に取り組んでいる行政団体・交通事業者・コンサルタントの担当者や地方議員等に対し、調査研究や実地研修などの場の提供を通じた人材育成を実施している取組み（令和3年度地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰受賞）についてご講演をいただきました。NPO 法人再生塾立ち

上げの経緯や研修プログラムや研修内容等についてご説明いただきました。特に、実際のフィールドでのケース・スタディによる実践的研修を行い、互学互習により成果を上げている点をご紹介いただきました。また、思考停止せず、常に改善していくことを大切にしている点もお話いただきました。



○質疑応答

質疑応答では、登壇者への質問を視聴者からオンラインで受け付けました。土井様からは「クロスセクター効果はどのように始めたらよいか」という質問に対し、「まずは現況等の把握（利用者数、利用目的、時間帯等）」と回答いただき、乾様からは「業者と自治体と同じ方向性となったのはなぜか」という質問に対し「お互い現状を理解したうえで歩み寄っていくことが大事」と回答、正司様からは「現場に求められるのはどのような人材でしょうか」という質問に対し「想像ができ、課題解決に向けて熱いハートをもつ人材」と回答いただく等、活発な質疑応答が行われました。



今後とも、近畿運輸局では、地域公共交通の活性化に努めておられる自治体・事業者・住民の皆さまの取組の後押しとなるよう、情報発信と施策の推進に取り組んでまいります。

※シンポジウム当日の動画は、近畿運輸局公式 YouTube チャンネルにて一般公開されています。皆さまも是非アクセスしていただき、ご視聴いただければ幸いです。（<https://youtu.be/gW3lHodxMF4>）

※講演資料は、近畿運輸局ホームページに掲載しています。

（<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/symposium2021.html>）

「今治市地域旅客運送サービス継続実施計画」を認定しました。

(四国運輸局)

四国運輸局では、今治市地域旅客運送サービス継続実施計画について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）（以下、「地域公共交通活性化再生法」という。）に基づき、令和4年2月25日付けで認定を行いました。地域公共交通活性化再生法が令和2年に改正されて以降、全国で初めての認定案件となります。地域旅客運送サービス継続事業とは、乗合バス等の利用状況や経営状況などを地方公共団体が把握し、今後の事業の維持が困難と見込まれる場合に、地方公共団体と関係者が協議して交通サービスの提供を維持していく取組です。

【策定の背景】

愛媛県今治市朝倉地域において運行している路線バス「朝倉線」（瀬戸内運輸㈱）の「朝倉支所前～浅地口」及び愛媛県今治市吉海地域において運行している路線バス「下田水港～田浦線」（瀬戸内海交通㈱）は、住民の高齢化により、利用者が著しく少なくなり回復の見込みがないため、令和4年3月末をもって廃止予定になりました。

住民の通院、買物などの日常生活に必要な移動手段を継続して確保するため、令和2年10月より公共交通ワークショップを開催し協議を行いました。令和3年8月にサービス継続事業実施方針を策定、9月に事業者を公募し、11月にタクシー事業者（常盤タクシー㈱及び㈱おおしまタクシー）を選定しました。地域のニーズに合った経路・ダイヤによるタクシー車両を用いたデマンド運行を行い、利便性を確保し、事業の効率化による収支改善を目的としてサービス継続実施計画を作成しました。

【計画の概要】

- ・小型タクシー車両（セダン型）による区域運行、デマンド乗合運行によって地域旅客運送サービスを継続。
- ・病院、買物場所等を目的地に設定し、生活に必要な移動手段を確保
- ・幹線路線と交通結節点で接続し、交通ネットワークを維持
- ・運賃は、大人400円、小学生・65歳以上等半額
- ・実施予定期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日

【事業の効果】

- ・交通空白区間（朝倉地域・吉海地域）の解消
- ・不採算区間の縮小による現行交通事業者の収支改善
- ・車両小型化・デマンド運行による今治市の負担額の縮小 等



新型コロナウイルス感染症の拡大により地域公共交通分野は大きな影響を受けていますが、本事業は、地域において効率的かつ効果的に公共交通サービスの維持・確保を図っていく方策であると考えています。四国運輸局では、今後とも地域公共交通活性化再生法に基づく地域旅客運送サービスの確保に向けた取組を予算・ノウハウ面で支援してまいります。

「SDGsの実現に向けた公共交通の利用促進 令和3年度 地域公共交通シンポジウム in 沖縄」を開催しました。

(沖縄総合事務局)

沖縄総合事務局運輸部企画室では、2月16日(水)に沖縄県市町村自治会館及びオンラインにて、SDGsの実現に向けた公共交通の利用を促進するため、シンポジウムを開催しました。当日は、自治体、交通事業者、一般の方など、約150名の方々にご参加いただき有意義なシンポジウムとなりました。

基調講演では、東京大学大学院新領域創成科学研究科の中村文彦特任教授に「沖縄のこれからの公共交通のあり方」と題し、コロナ禍を受けての課題や沖縄での公共交通のあり方、行動変容を踏まえた利用促進についてご講演いただきました。

また、事例発表では、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団による「エコ通勤優良事業所認証制度について」、SCSKサービスウェア(株)第三事業本部第四事業部(沖縄センター)による「通勤における公共交通の利用促進について」、琉球大学工学部工学科の学生による「琉大周辺の交通問題を扱った円卓会議で感じた、別の課題?」について公共交通の利用促進の参考になる各自の取組を発表していただきました。

パネルディスカッションでは、モデレーターに琉球大学工学部工学科社会基盤デザインコースの神谷大介准教授にご参加いただき、琉球大学国際地域創造学部国際地域創造学科、琉球大学人文社会学部国際法政学科の2名の学生にも加わってもらい、「公共交通の利用促進の機運醸成について～SDGsの観点から～」をテーマに、全国と沖縄とを比較した公共交通の現状・課題、コロナ禍におけるエコ通勤促進の意義、企業が公共交通利用促進に取り組むためには何が必要か、県民一人一人が公共交通利用に向かうためには何が必要かという観点からご発言いただきました。

沖縄総合事務局では、今後とも県民の公共交通についての問題意識の向上を図るべく、様々な取組を進めて参ります。

なお、本シンポジウムの当日の講演資料は、3月下旬頃に沖縄総合事務局HP

<http://www.ogb.go.jp/unyu/9280/007029> に掲載を予定しておりますのでご参照下さい。



米山運輸部長による開会挨拶



事例発表の様子



パネルディスカッション

(一財) 地域公共交通総合研究所 シリーズ・セミナー (第3回) を開催します
(一般財団法人 地域公共交通総合研究所)

開催日時 : 2022年4月20日(水) 14時~18時 (ZOOM ウェビナーにて開催)

参加費用 : 無料

参加人数 : 1000名まで

申込方法 : <https://chikoken.org/symposium/ol3form/> 申込みフォームからお申込みください。

【開催趣旨】

地域の移動を支える地域公共交通は、あらゆる意味で転換期にある。喫緊の課題として、昨今のコロナ禍で公共交通事業は「危」路ともいえる瀕死の状態にあり、中長期的には、少子高齢化と人口減少下において様々な技術も活用した再構築が求められます。

本シリーズ・セミナーは2021年9月2日に開催したオンラインシンポジウムを第1回と位置付けて、さらに深く、広く地域モビリティの再構築に向けた論点と方向性、さらには方策について、様々な角度から議論し、危機に瀕する公共交通再生の道を示していきます。

第3回は「技術」に着目して、「技術」は公共交通のサステナブルなネットワークとして存続に、いかにして役に立っていくのか。現場の事業者の仕事に役に立つか？乗客の皆様のサービス向上に役に立つか？ネットワークの維持存続に役に立つか？広い範囲での議論が展開いきます。奮ってご参加をお待ちしております。

【後援】

国土交通省(予定)(公財)土木学会、日本交通学会、(一社)計画・交通研究会

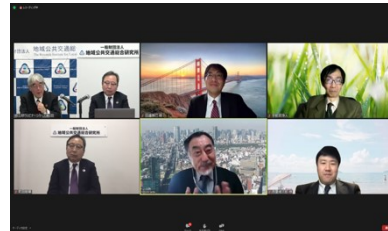
【過去開催セミナーのスライド・ダウンロードURL】

第1回

<https://chikoken.org/symposium/7thtext/>

第2回

<https://chikoken.org/symposium/online2text/>



【プログラム】

第3回テーマ「技術は地域モビリティをどこまで救えるのか？」

①開会挨拶

岡村敏之氏 東洋大学国際学部 教授

②基調講演

「本当のDXで地域モビリティに革命を(仮)」

西山圭太氏 東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
前経済産業省商務情報政策局長

③基調講演

「自動運転への期待と課題(仮)」

永井正夫氏 東京農工大学, 工学(系)研究科(研究院), 名誉教授
一般財団法人自動車研究所 顧問

③シンポジウム

テーマ：「技術は地域モビリティをどこまで救えるのか？」

コーディネーター：

岡村敏之／東洋大学国際学部 教授

パネリスト：

永井正夫氏 東京農工大学，工学(系)研究科(研究院)，名誉教授

西山圭太氏 東京大学未来ビジョン研究センター客員教授

先端技術導入企業 話題提供含む（予定）

先端技術導入企業 話題提供含む（予定）

大上真司氏（一財）地域公共交通総合研究所 副理事長

④総括コメント

小嶋光信氏（一財）地域公共交通総合研究所 理事長

【問い合わせ先】

一般財団法人 地域公共交通総合研究所（担当：町田）

TEL：080-6264-2111 E-mail：machida@chikoken.org

< 掲 示 板 >

☆ 地域公共交通支援センター

地域交通課では、市町村をはじめとする各地域の関係者が、地域公共交通の確保・維持に取り組む際に有効に活用いただくため、全国各地における様々な先進事例（約300事例）を蓄積している「地域公共交通支援センター」を運用しております。

「地域公共交通支援センター」は、地域、人口、交通モード等により、先進事例を検索することも可能となっております。是非ご活用下さい。

<地域公共交通支援センター> <http://koutsu-shien-center.jp/index.html>

☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」（以下「キャラクター」という。）は、公共交通の利用促進について、より効果的な広報・啓発を行うことを目的としております。

キャラクターの使用を希望される場合、地方運輸局交通政策部交通企画課までお問い合わせ下さい。申請手続きについてご案内致します。

なお、「地域公共交通支援センター」においても、キャラクターの申請手続き、使用方法、FAQをご案内しております。

公共交通利用促進キャラクター のりたろう



大好きな公共交通機関で働くことを夢見ていたが、ネコでは単独で乗り降りができないことから一念発起。自らが新たなハイブリッド公共交通機関に進化することで夢を実現し、現在は利用促進PRの先頭に立って活動している。

駅長を務めるなど活躍中の仲間達を同じネコとして尊敬しており、いつか会って公共交通について熱く語り合いたいと思っている。

- ・移動手段は「ネコ足歩行」
- ・自由に移動できるが、疲れてしまうので 100 歩ごとに休憩が必要
- ・乗車可能人数は運転士（のりたろう本人）を含めて 1 名のみ！

読者の皆様からのご要望や全国に共有したい情報等がございましたら、以下の【お問い合わせ先】までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

国土交通省総合政策局交通政策課 澤里・河田
〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3（中央合同庁舎3号館3階）

TEL：03-5253-8986（直通）

FAX：03-5253-1513

E-mail: hqt-koutsuseisaku_joho@gxb.mlit.go.jp

★国土交通省HP（情報発信のページ）

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html



